

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

---

プロジェクトの名称：

地域バイオマスを利用した バイ  
オマスボイラによる木材乾燥事業

プロジェクト 実施者名	有限会社 川井林業
----------------	-----------

妥当性確認申請日 2016年6月 日

プロジェクト登録申請日 2016年8月26日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	カワイリングョウ
	有限会社 川井林業
住所	〒020-0585 岩手県岩手郡雫石町長山夫婦石 23 番地 1

### 1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

### 1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	イーエスカーボンクレジットゴウドウガイシャ
	E Sカーボンクレジット合同会社
住所	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目 23 番 12 号

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

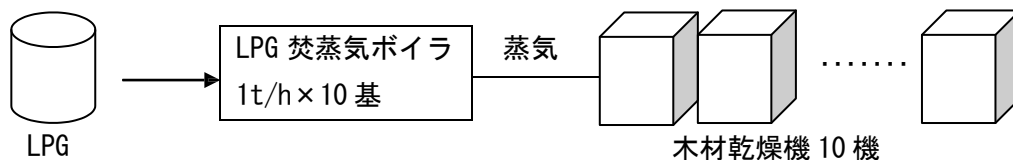
## 2 プロジェクト概要

### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	地域バイオマスを利用したバイオマスボイラによる木材乾燥事業	
目的	木材乾燥用の木質バイオマスボイラを新設し、化石燃料ボイラを導入する際に想定される CO2 排出量を削減する。	
概要（削減方法）	バイオマスボイラの新設により、化石燃料ボイラを導入する際に想定される CO2 の排出削減を行う。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	川井林業 雫石工場
	住所	〒020-0585 岩手県岩手郡雫石町長山夫婦石 23 番地 1

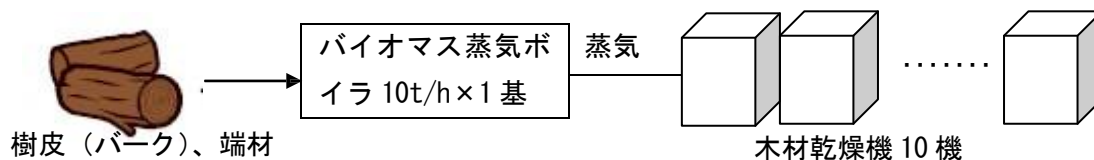
### 2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

## 2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 <input checked="" type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-001 ver.1.2</u>
	方法論名称	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料 又は系統電力の代替
更新/新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

#### 3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ベースラインとして想定する燃料はLPGであるので条件 1 を満たす。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 バイオマス燃料を使用する設備で生産した熱(蒸気)は全て自家消費しているため、条件 2 を満たす。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 バイオマス燃料は、外部より購入した原木を板材へ製材加工する過程で発生する樹皮や切りくず、削りくずといった端材のみを燃料として利用している。また原木(スギ、カラマツ、アカマツ)については、地域の素材生産協同組合や森林組合連合会などから調達しており、伐採に当たって法令に従い適切に手続きが行われた木材であるため、条件 3 を満たす。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象設備は家庭用暖房ではないため該当しない。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 当該プロジェクトは化石燃料からバイオマス固形燃料への転換によって CO2 排出量が削減されるため、設備のエネルギー効率に関する条件は満たす必要はない。 またボイラーの新設にあたり、方法論(EN-S-001 Ver.1.1:ボイラーの導入)で定められた適用条件(条件 1:①設備群の特定(LPG燃料)、②設備の特定(10t/h)、③設備効率の設定(最高効率ボイラーの値)、条件 2:全量自家消費)を満たしているため条件 5 を満たす。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

### 3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	—	—	—
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う ■排出量の算定を行わない
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う ■排出量の算定を行わない
付随的	バイオマス固形燃料 の運搬	CO2	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う ■排出量の算定を行わない
付随的	対象設備に付随する 追加設備の使用	CO2	6.2%	■排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を行わない

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

#### 4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2016年4月1日 ～ 2021年3月31日 ( 5年0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	3,583.8 t-CO2	209.2 t-CO2	3,374 t-CO2
	2017年度	3,583.8 t-CO2	209.2 t-CO2	3,374 t-CO2
	2018年度	3,583.8 t-CO2	209.2 t-CO2	3,374 t-CO2
	2019年度	3,583.8 t-CO2	209.2 t-CO2	3,374 t-CO2
	2020年度	3,583.8 t-CO2	209.2 t-CO2	3,374 t-CO2
	合計	17,919.0 t-CO2	1,046.0 t-CO2	16,870 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

## 5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	川井林業 雫石工場 総務課 課長
モニタリング担当者 ※1	川井林業 雫石工場 ボイラ設備担当

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none"><li>・モニタリング担当者は、ボイラー稼働日の流量計にて給水量、圧力、給水温度、燃料空送装置稼働時間、燃料定量供給装置稼働時間、ホイルローダー稼働状況（=燃料投入口開閉ダンパー及びプッシャー装置の稼働状況）、軽油使用量のデータを記録、管理する。なお、軽油使用量については計測機器である燃料メーターの有効期限が平成 30 年 10 月であるため、期限前に校正を行う。</li><li>・モニタリング責任者は、月初めに担当者が集計したデータを確認し、管理・保管する。</li><li>・モニタリング責任者は、最新の電力の CO<sub>2</sub> 排出係数と LPG、軽油の単位発熱量及び CO<sub>2</sub> 排出係数を確認する。</li><li>・モニタリング責任者は、水質検査結果（ブロー率）を確認し、データを保管する。</li></ul>
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 2 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。



## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	バイオマスボイラ、乾燥機の故障

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名 : \_\_\_\_\_)

類似制度での認証予定期間 : \_\_\_\_\_ )

登録していない

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。